

# 農村地域人口と農業集落の将来予測

## —農業集落の変容と西暦2045年の農村構造—

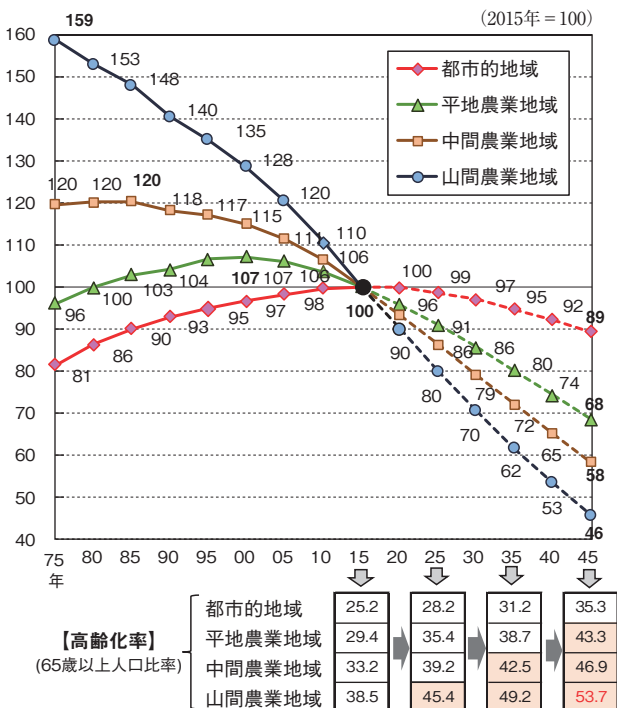
農業・農村領域 総括上席研究官 橋詰 登

### 1. 農山村地域での人口減少と高齢化が一段と加速

我が国の農山村地域では、都市に先駆けて人口減少と高齢化が進行しており、農業集落の縮小に伴う共同活動の停滞等ともあいまって、これまで長年にわたって地域が担ってきた様々な機能（農業生産の場の確保、農村文化の継承、自然環境や国土の保全等）が失われつつあります。

そこでまず始めに、農業地域類型別に国勢調査のデータを組替集計し、1975年以降の地域別人口の推移を示すとともに、コーホート分析によって西暦2045年までの各地域の人口と高齢化率を推計しました（第1図）。

これを見ると、農村部における人口動態は地域差が極めて大きく、平地農業地域では2000年、中間農業地域では1985年をピークにそれぞれ人口減少に転じていますが、山間農業地域は1975年以降一



第1図 農業地域類型別の人口推移と将来予測

注(1)国勢調査の組替集計による。なお、2020年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。  
 (2)農業地域類型は2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定のコードを用いて集計した。

貫した人口減少が続いており、40年間(1975-2015年)での減少率は37%にも達します。

また、今後30年間の人口動態を予測すると、農村部での人口減少は一段と加速し、山間農業地域の人口はさらに半減し、過半が65歳以上の高齢者になると見込まれます。

### 2. 集落の縮小は山間地域で深刻化

人口減少と高齢化の進行は、地域社会の基礎単位である農業集落の構造を脆弱化させており、その態様にも大きな地域差があります。各地域の平均的な集落像を中央値(Median)によって5年前と比較すると(表)、1集落当たりの平均総戸数は都市的地域及び平地農業地域では増加していますが、この5年間に約半数の集落で総戸数が減少した中間及び山間農業地域では、それぞれ39戸から38戸、26戸から24戸となっています。

中でも、最も集落の平均規模が小さい山間農業地域では、総戸数が2戸減少しているほかに、集落人口(世帯員数)も72人から62人へと10人減少し、高齢化率も40%から45%へと5ポイント上昇しており、農業集落の縮小(小規模化)・高齢化がより

表 各地域における農業集落の変容

	年	農業集落の平均像(中央値)			総戸数増減別農業集落割合(2010-15年)			
		集落の平均総戸数(戸)	農家数(戸)	販売農家(戸)	集落の平均人口(人)	高齢化率(%)	総戸数が増加(%)	総戸数が減少(%)
全 国	2010年	51	14	9	188	30.3	30.9	43.5
	2015年	50	11	6	174	34.8		
都市的地域	2010年	210	14	8	938	23.6	49.8	29.4
	2015年	220	12	6	934	27.9		
平地農業地域	2010年	56	17	13	204	28.4	33.9	38.2
	2015年	57	15	10	190	32.7		
中間農業地域	2010年	39	13	9	126	33.6	24.4	49.7
	2015年	38	11	6	113	38.2		
山間農業地域	2010年	26	10	6	72	39.9	17.6	55.2
	2015年	24	8	4	62	44.6		

資料：農林業センサス農山村地域調査(2010年、2015年)。

地域の農業を見て・知って・活かすDB(2015年)。

注(1)世帯員数及び高齢化率は、国勢調査のデータを集落別に推計したものである。

(2)2010-15年間に分割・合併等を行っていない129,997の継続集落のみを対象とした。

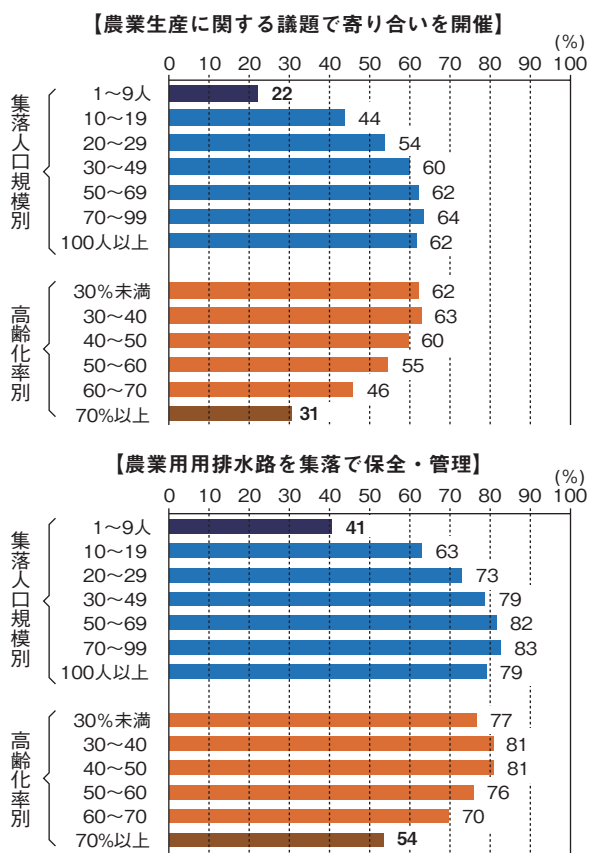
深刻な状況にあることが確認できます。

また、集落内の農家数は全地域で減少していますが、山間農業地域では一桁の8戸、販売農家に限れば僅か4戸となっています。単独で農道や農業用排水路の保全・管理作業を行うことができなくなった集落が、近年増加しつつあることも領けます。

### 3. 農業集落の縮小・高齢化によって集落機能が低下

ところで、農業集落の縮小・高齢化の進行は、集落での諸活動を困難にする要因となっています。第2図によって集落人口規模別及び高齢化率別に「農業生産に関する議題で寄り合いを開催」及び「農業用排水路を集落で保全・管理」した集落割合を見ると、両割合ともに集落人口が30人を切ると低下し始め、一桁（9人以下）になると寄り合い開催集落割合が22%、用排水路の保全・管理集落割合が41%へと著しく低下します。

また、高齢化率別にも同様の傾向が見られ、高齢化率が50%を超えると実施集落割合が徐々に低下し始め、70%を超えると寄り合い開催集落割合は31%、用排水路の保全・管理集落割合は54%へと



第2図 集落活動の実施状況 (2015年)

資料：農林業センサス農山村地域調査 (2015年)。  
地域の農業を見て・知って・活かすDB (2015年)。  
注. 集落人口及び高齢化率は、国勢調査の人口データを農業集落別に推計した値に基づく。

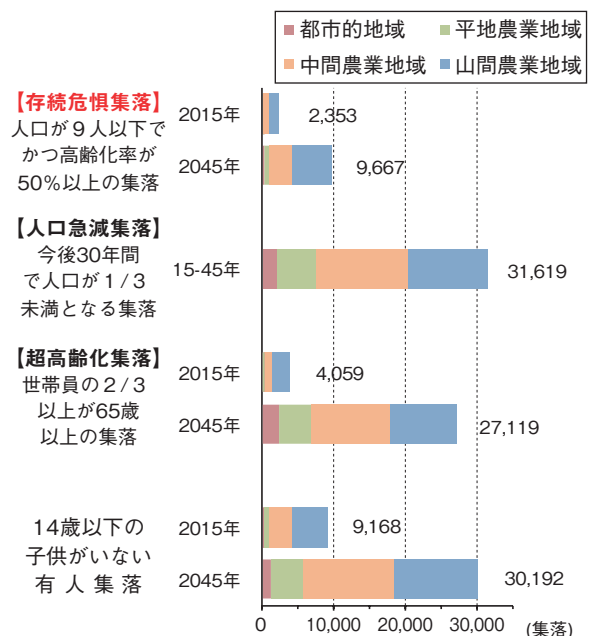
大きく低下しています。

### 4. 「存続危惧集落」が中山間地域で急増

次に、国勢調査の人口データを農業集落別に組替集計し、コーホート分析によって西暦2045年の5歳刻み年齢別集落人口が算出されている「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(農林水産省統計部)を用い、今後集落の存続や著しい機能低下が危惧される集落数等を推計しました。

その結果は第3図に示すとおりですが、現在全国に138,256ある農業集落のうち、「存続危惧集落」(集落人口が9人以下かつ高齢化率が50%以上の集落と定義)が2015年の2,353集落(2%)から2045年には9,667集落(7%)へと4倍に、「超高齢化集落」(世帯員の3分の2以上が65歳以上になる集落と定義)が4,059集落(3%)から27,119集落(20%)にそれぞれ増加し、「人口急減集落」(今後30年間で現在の集落人口が3分の1未満になる集落と定義)が31,619集落(23%)出現すると予想されます。このほか、30,192の有人集落(22%)で、14歳以下の子供がいなくなると見込まれます。これら集落の多くは、いずれも中山間地域に所在する農業集落です。

ちなみに、30年後の西暦2045年に「存続危惧集落」が全集落の10%を超える都道府県は、北海道、石川、和歌山、島根、山口、徳島、愛媛、高知、大分の9道県であり、このうち、北海道、徳島、愛媛、高知は2割近くに達すると予測されます。



第3図 「存続危惧集落」等の推計結果

資料：地域の農業を見て・知って・活かすDB (2015年)。  
注. 集落ごとに行ったコーホート分析によって推計した年齢別集落人口に基づく。